

令和 7 年中に給与・賃金等（専従者給与やパート・アルバイト代も含みます。）を支払ったかたは、給与支払報告書を提出する義務があります。（地方税法第317条の6）また、支払金額30万円以下の退職者についても、公平・適正課税の観点から提出にご協力してください。

給与（住民税）担当 御中

白井市 企画財政部 課税課
〒270-1492
千葉県白井市復1123番地
TEL 047-492-1111（代）

市町村コード 122327

※切り取って宛名にご使用ください

〒270-1492
千葉県白井市復1123番地

白井市 企画財政部 課税課

給与支払報告書 在中

- 1. 給与支払報告書（個人別明細書）は令和8年1月1日現在白井市に居住している、退職者も含め受給者全員について、1名につき1枚ずつお送りください。
- 2. 給与支払報告書の氏名には必ずフリガナをふり、生年月日と個人番号を記入してください。
- 3. 扶養親族の氏名、個人番号を必ず記入してください。
- 4. 支払金額に前職分が含まれる場合は、前職分の支払者・所在地・支払金額・源泉徴収税額・社会保険料の金額・退職年月日を摘要欄に必ず記入してください。
- 5. 普通徴収に切り替える受給者がいる場合は、「普通徴収切替理由書」を提出してください。提出がない場合は、特別徴収となります。
- 6. 普通徴収に切り替える受給者の個人別明細書の摘要欄に必ず符号（普A～普F）を記入してください。
- 7. e L T A Xまたは光ディスク等による給与支払報告書提出の場合は、普通徴収に切り替える受給者の個人別明細書の普通徴収欄にチェックの上、摘要欄に符号を記入してください。なお、令和3年1月以後提出する給与支払報告書については、前々年における給与所得の源泉徴収票の税務署へ提出すべき枚数が100枚以上であるときは、e L T A X又は光ディスク等による提出が義務付けられています。なお、e L T A X又は光ディスク等により提出する場合は本用紙の提出は不要となります。
- 8. 「普通徴収切替理由書」で普通徴収として申し出ても、確認の結果、特別徴収となることもあります。

- 提出期限 令和8年2月2日（月）
- 提出書類 ・ 令和8年度給与支払報告書（総括表）
・ 給与支払報告書（個人別明細書）
・ 普通徴収切替理由書（必要な場合のみ）
- 該当者が白井市にいない場合はこの綴りを破棄してください。
- 別様式の総括表を使用される場合も、この綴りの総括表部分を添付（同封）してください。

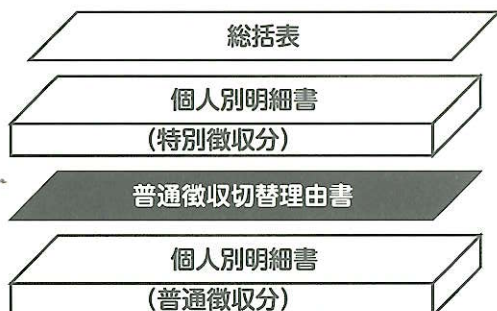
給与支払報告書（総括表）

白井市長 あて		指 定 番 号	
令和 年 月 日 提出			
給与支払者の個人番号又は法人番号	月分まで		
フリガナ			
給与支払者の氏名又は名称			
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称			
フリガナ			
同上の所在地			
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	税務署		
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	給与の支払方法及びその期日		
給与税理士等の氏名及び電話番号	納入書の送付 必要・不要		

※所在地等に誤りや変更がある場合は朱書きにて訂正願います。
※この総括表は給与支払報告書（個人別明細書）と併せてお送りください。
※上記所在地のほかへ書類等の送付を希望される場合は、下の空欄へ記入してください。

疊由里替切收徵通譜

- ### ＜提出時のご案内＞



(労働)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族等の数(配偶者を除く)				16歳未満扶養親族の数		障害者の数(本人を除く)		居住する親族の数(本人を除く)	
有	無	人	円	特定 意人	人	その他 人	人	特親 人	人	特 別 人	その他 人	人	人
有	無	人	円	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
特定親族特別控除の額		社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額					
人		円		円		円		円		円			

(摘要)

該当する符号を必ず記入してください。→ 普F

- ①乙欄該当者は乙欄に○をしてください。
- ②退職者は退職欄に退職年月日を記入してください。
- ③退職予定者と休職者は、摘要欄に退職予定日及び休職期間を記入してください。

市町村名	白井市	指定番号
給与支払者の氏名又は名称		
符号	普通徴収切替理由	人数
普 A	総従業員数が2人以下 (下記「普 B」～「普 F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	人
普 B	他の事業所で特別徴収 (乙欄該当者など)	人
普 C	給与が少なく税額が引けない (住民税非課税の場合など)	人
普 D	給与の支払が不定期 (例：給与の支払が毎月でない)	人
普 E	事業専従者 (個人事業主のみ対象)	人
普 F	退職者又は5月末日までの退職予定者 (休職、育児休業を含む)	人
	普通徴収合計人員 ※ 普 A ～ 普 F の合計	人

○普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号（普A、普Bなど）を記入してください。

○この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

○符号「普F」欄の休職者とは、休職により**4月1日現在**で給与の支払を受けていない場合に限ります。